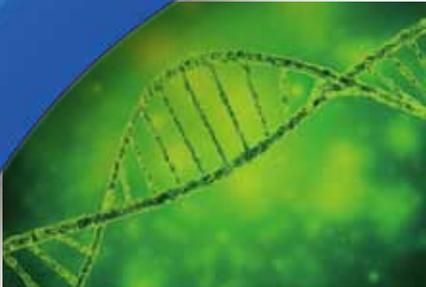




全国85万人の科学者の代表機関

日本学術会議

Science Council of Japan



全国85万人の科学者の代表機関

「日本学術会議」

日本学術会議（昭和24年設立）は、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的に、内閣総理大臣所轄の下、独立して職務を行う「特別の機関」として内閣府に設立されています。

我が国の約85万人の科学者の代表として選出された210名の会員と約2,000名の連携会員で組織されています。

会長メッセージ

科学は、昔から日本人に誇りや夢を与え、創造的な暮らしを支え、海外の国と平和に交流する上で、大きな力となってきました。鎖国が続いた江戸時代にも、和算をはじめ、日本独特の科学や技術が栄えました。明治になってからは、西洋の優れた学問・知識・技術などを摂取・活用し、日本の学問と調和・発展させていく機運が高まりました。それは、1949年の湯川秀樹博士によるノーベル賞受賞に結実し、奇しくもこの年、日本学術会議が発足したのです。

その役割は、政府から独立して科学に関する重要事項を審議し、その実現を図るとともに、科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させることにあります。第24期を迎えた現在、日本に国籍を持つ約85万人の科学者の代表として、人文・社会科学、生命科学、理学・工学の3部構

成からなる210人の会員と約2,000人の連携会員によって様々な活動が行われています。

これまでに、重要な課題について多くの提言や声明を発してきましたが、今期はそれらを更に充実させて政策に反映されるように、社会の安全・安心をもとに暮らしが豊かになるように、各学協会と密接な連携を図りながら努めていきます。

国際会議、シンポジウム、サイエンスカフェなど、全国で各種のイベントを通じて皆さんとお会いすることになります。ウェブサイトや広報を通じてお知らせいたしますので、ぜひ注目していただき、積極的に参加してください。

第24期日本学術会議会長

山極 壽一



主な活動

政府・社会に対して、日本の科学者の意見を直接提言

日本の科学技術政策の司令塔である「総合科学技術・イノベーション会議」が、政府主導のトップダウンの組織であるのに対して、日本学術会議は、ボトムアップで中立的な立場から、科学者としての専門的かつ信頼性のある見解を提示し、または、助言する活動を行っています。

市民社会との対話を通して科学への相互理解を深める

シンポジウムやサイエンスカフェ等を開催し、科学者と社会との対話を通して、科学への相互理解を深めるとともに、市民と意見交換をする活動を積極的に行っています。

地域社会の学術振興や学協会の機能強化に貢献

地方での活動として、地域の科学者との懇談や、地域の住民を対象とするシンポジウムを開催し、地域社会の学術の振興にも寄与しています。

平成30年度からは、更に地方における取組の強化を図るため、「地方学術会議」を開催します。

日本を代表する科学アカデミーとして国際学術交流を推進

日本学術会議は、国際社会に対する日本を代表する科学アカデミーとして、各国アカデミーとの交流や、国際シンポジウムの開催など様々な国際活動を行い、信頼される国際的なパートナーとしての役割も果たしています。また、重要な国際学術会議の日本での開催に向けた取組を行っています。



Profile

1952年、東京都に生まれる。1980年に京都大学理学研究科博士後期課程を単位取得退学。理学博士。(財)日本モンキーセンター・リサーチフェロー、京都大学霊長類研究所助手、同大学院理学研究科教授などを経て、2014年10月より京都大学総長に就任。2017年10月より、第24期日本学術会議会長。大学院生だった1978年からアフリカ各地でゴリラの野外研究に従事。類人猿の行動や生態をもとに初期人類の生活を復元し、人類に特有な社会特徴の由来を探り続ける霊長類研究の第一人者。著書に『家族進化論』(東京大学出版会)、『人類進化論』(裳華房)、『ゴリラ』(東京大学出版会)、『暴力はどこからきたか』(NHKブックス)、『サル化する人間社会』(集英社インターナショナル)など。



日本学術会議の組織

日本学術会議は、全国約85万人の科学者の代表として、優れた研究又は業績がある科学者の中から選出された、210名の会員と約2,000名の連携会員により組織されています。

人文・社会科学系、生命科学系、理学・工学系など、多岐にわたる専門領域の科学者で構成される利点を活かし、普遍的な観点と俯瞰的かつ複眼的な視野から活動しています。



総会の様子



幹事会の様子

- ※1
- ・内閣総理大臣が任命
- ・任期 6年
- ・定年 満70歳
- ・女性比率 33.0%



任命式の様子

- ※2
- ・会員と連携して職務を遂行
- ・日本学術会議会長が任命
- ・任期 6年
- ・定年 なし
- ・女性比率 28.8%

- ※3
- ・会 長：会員の互選により選出
- ・副会長：会員のうちから総会の同意を得て、会長が指名
- ・任期3年

- ※4
- 会員は、第一部、第二部、第三部のいずれかに所属

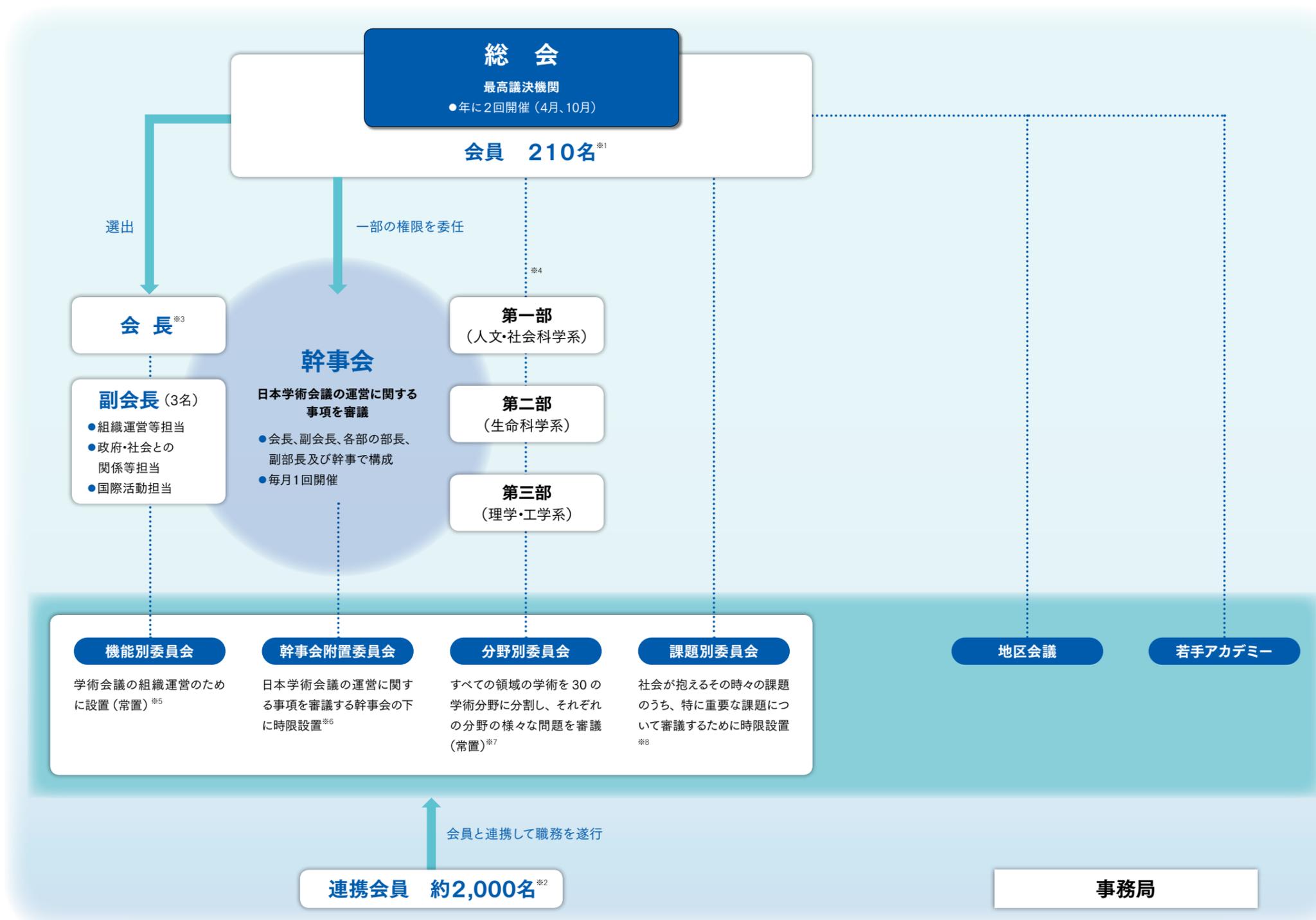
- ※5
- ・選考委員会
- ・科学者委員会
- ・科学と社会委員会
- ・国際委員会

- ※6
- ・広報委員会
- ・外部評価対応委員会
- ・移転検討委員会
- ・危機対応科学情報発信組織準備委員会

- ※7
- ・言語・文学委員会
- ・心理学・教育学委員会
- ・史学委員会
- ・法学委員会
- ・経済学委員会
- ・基礎生物学委員会
- ・農学委員会
- ・基礎医学委員会
- ・健康・生活科学委員会
- ・薬学委員会
- ・数理科学委員会
- ・地球惑星科学委員会
- ・化学委員会
- ・機械工学委員会
- ・土木工学・建築学委員会
- ・哲学委員会
- ・社会学委員会
- ・地域研究委員会
- ・政治学委員会
- ・経営学委員会
- ・統合生物学委員会
- ・食料科学委員会
- ・臨床医学委員会
- ・歯学委員会
- ・環境学委員会
- ・物理学委員会
- ・情報学委員会
- ・総合工学委員会
- ・電気電子工学委員会
- ・材料工学委員会

- ※8
- ・防災減災学術連携委員会
- ・科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会
- ・医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方検討委員会
- ・フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会
- ・自動車の自動運転の推進と社会的課題に関する委員会

(平成30年3月1日現在)



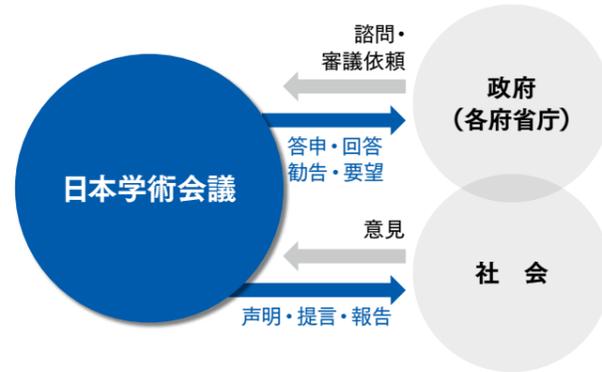
政府・社会に対して、日本の科学者の意見を直接提言

政策決定者や市民社会に対し、次代を展望した、科学者としての専門的かつ信頼性のある見解を提示し、または、助言する活動を行っています。

これまでの提言等によって重要な研究所が設立されるなど、様々な政策に反映されています。

第23期^(※)は71の提言を公表しており、学術活動の発展方向、新たな必要領域についても、各委員会において積極的に審議が行われています。

※第23期：平成26年10月～平成29年9月の3年間



東日本大震災への対応

平成23年3月11日の東日本大震災の発生以後、今後の対策について学術的な立場からの提言等を行うため、「東日本大震災対策委員会」を同年3月23日に設置し、福島第一原子力発電所事故への対応、被災者救援及び被災地域復興等に関して緊急提言の公表を行うとともに、放射線防護に関する情報提供と見解の発表、海外アカデミーへの報告等を行いました。

その後も、東日本大震災からの復興へ向けた審議にあたっては、学術的な立場に加え、被災地における現地調査も行うなど、被災地の実情を踏まえ精力的に取り組んでいます。また、東日本大震災での経験をもとに、多くの学協会や国際機関と連携しながら防災や減災にも積極的に取り組んでいます。

〈東日本大震災にかかわる提言・報告の一部〉

平成24年4月	提言	「学術からの提言 ー今、復興の力強い歩みをー」他4提言
平成25年9月	提言	「原子力災害に伴う食と農の「風評」問題対策としての検査体制の体系化に関する緊急提言」
平成29年9月	提言	「我が国の原子力発電のあり方についてー東京電力福島第一原子力発電所事故から何をくみ取るか」
平成29年9月	報告	「子どもの放射線被ばくの影響と今後の課題ー現在の科学的知見を福島で生かすためにー」

学術の大型施設計画・大規模研究計画

大型の施設を必要とする研究、多額の予算を必要とする研究、膨大なデータ集積が必要な研究など、大型の研究計画においては、特に多分野の協調と国際的な協力が必要となっています。

学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープランは、科学者コミュニティの代表としての日本学術会議が、学術全般を展望し、我が国の大型研究計画のあり方について、一定の指針を与えることを目的として第21期から継続的に策定しています。

平成22年3月	全学術分野にわたる我が国初の大規模計画マスタープラン「学術の大型施設計画・大規模研究計画ー企画・推進策の在り方とマスタープラン策定についてー」を公表（平成23年9月改訂） ※以降、おおむね3年ごとに改訂
平成26年2月	「第22期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2014）」
平成29年2月	「第23期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2017）」

マスタープラン2017の公表を踏まえて、文部科学省が、大型プロジェクトの推進に当たって優先度を明らかにする観点からロードマップ2017を策定するなど、政策にも大きな影響を与えています。

近年の主な活動

軍事的安全保障研究について

日本学術会議は、科学者コミュニティの戦争協力への反省と、再び同様の事態が生じることへの懸念から、過去に2つの声明を公表しました。

昭和25年「戦争を目的とする科学の研究には絶対従わない決意の表明（声明）」
昭和42年「軍事目的のための科学研究を行わない声明」

近年、軍事的に利用される技術・知識と民生的に利用される技術・知識との間に明確な線引きを行うことが困難になりつつあります。他方で、学術が軍事との関係を深めることで、学術の本質が損なわれかねないとの危惧も広く共有されています。このような状況を踏まえ、日本学術会議では、「安全保障と学術に関する検討委員会」での審議を重ね、以下の声明、報告を公表しました。

▶平成29年3月 声明「軍事的安全保障研究に関する声明」

- 「軍事目的の研究を行わない」などとした過去の声明を継承
- 大学等研究機関に対して、研究の適切性を技術的・倫理的に審査する制度を設けるよう求める
- 学協会等において、それぞれの学術分野の性格に応じて、ガイドライン等を設定することを求める

▶平成29年4月 報告「軍事的安全保障研究について」

- 委員会での審議結果を、①科学者コミュニティの独立性や②学問の自由と軍事的安全保障研究等の6つの観点から報告。



我が国の医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方について

現在、新しい遺伝子改変技術である「ゲノム編集」の生殖医療への適用を巡っては、遺伝性疾患の治療につながるという期待の一方、安全面や倫理面で課題が指摘されています。日本学術会議では、このような状況を踏まえ、提言「我が国の医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方」を平成29年9月27日に公表しました。また、同年11月26日には市民の参加も得て、「ゲノム編集時代の生殖医療と私たち」というテーマでシンポジウムを開催しました。今後日本が進むべき方向を多角的に議論し、すぐに答えが出るような簡単な問題ではないことを多くの参加者が共有しました。これから科学者の立場での議論を積極的に行っていきます。

▶提言のポイント

- 生まれる子の健康への懸念等のため、ゲノム編集の生殖医療への適用を当面禁止するよう国の規制を求め
- 基礎研究であっても、生殖医療応用を目指していることが明らかなものは控えるべきとし、国に対して適切な審査体制や指針の整備を求め

日本学術会議の活動

市民社会との対話を通して 科学への相互理解を深める

学術フォーラム・シンポジウム等の開催

科学的・学術的な研究成果を市民に還元し、科学への相互理解を深めるため、また市民など多くの関係者との意見交換の活動として、日本学術会議主催の学術フォーラムやサイエンスカフェを開催しています。

この他、分野別委員会などが中心となり、各種の学術上の問題をとりえて、年間約100件のシンポジウムを開催し、中高生を含む若い世代との意見交換も積極的に行っています。さらに、メディア関係者との懇談も積極的に行っています。



公開シンポジウム「学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える」



学術フォーラム「中高生と考える『Future Earthと学校教育』」



サイエンスカフェの様子。科学者と市民が、カフェ等の比較的小規模な場所で科学について気軽に語り合う場を提供しています

日本学術会議の活動

地域社会の学術振興や 学協会の機能強化に貢献 ～科学者ネットワークの構築～

地区会議・地方学術会議

地区会議

日本学術会議では地域の科学者と意思疎通を図るとともに、地域社会の学術の振興に寄与することを目的として、7ブロックの「地区会議」を組織しています。

地方学術会議

平成30年度から、更に地方における取組の強化を図るため、「地方学術会議」を開催します。科学者のみならず地域のリーダー等を巻き込んだ意見交換を通じて地域の課題の解決へ貢献するほか、様々な地域において若い世代との科学に関する意見交換等の企画を実施します。

学協会の機能強化

学術研究団体（いわゆる「学協会」）は、その分野の専門家により構成され、研究成果の発表、知識の交換、研究者相互及び国内外の学術研究団体との連絡連携の場として、大学等研究機関を超えて我が国の研究活動を支える存在です。

日本学術会議は、研究者コミュニティ全般に及ぶ課題について、学協会からの情報・意見を収集し、対応策を審議するなど、社会と研究者との橋渡しや情報発信を積極的に行い、その機能強化に資する活動を行っています。

学協会との結びつき

学術研究団体及び学術研究団体の連合体のうち、日本学術会議の活動に協力することを申し出、幹事会で承認されたものを「日本学術会議協力学術研究団体」として約2,000団体指定し、緊密な協力関係を構築しています。

〈地区会議の区分〉



〈地区会議の主な活動〉

- 科学者との懇談会
学術会議と地域の研究者との懇談の場
- 学術講演会の開催
地域社会と関係の深いテーマ等で、各地区が年1～2回開催

▶若手アカデミー活動の推進

第23期に発足した若手アカデミーは、45歳未満の会員又は連携会員（第24期は65名でスタート）で構成し、広く内外の若手科学者との連携を図りつつ、以下の活動を行っています。



- 1 若手科学者の視点を活かした提言
- 2 若手科学者ネットワークの運営
- 3 若手科学者の意見収集と問題提起
- 4 若手科学者の国際交流
- 5 産業界、行政、NPO等との連携
- 6 科学教育の推進

など